

経済情勢

2011年7月
在コロンビア日本大使館

I 概要

- 財政改革関連法案である持続可能財政法案 (Sostenibilidad Fiscal), 財政規律法案 (Regla Fiscal) 及び鉱業採掘権収入改革憲法改正案 (Reforma a la Regalias) が, それぞれ 8 日, 9 日及び 13 日に議会にて可決成立した。
- サントス大統領は 16 日, 「国家開発計画 2010-2014: 全国民の繁栄」(法律第 1450 号) を裁可した。かかる予算は 4 年間で 564 兆ペソ。
- 伊藤忠商事は 16 日, コロンビアの石炭鉱山の権益 20% を約 1,256 億円で取得すると発表した。日本企業による新規炭鉱投資としては過去最大の規模となる。
- フィッチ・レーティングスは 22 日, コロンビアの外貨建て発行体デフォルト格付け (IDR) を「BB+」から投資適格級である「BBB-」に引き上げた。
- 2011 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.1%と, 政府予想の 4.5~5.0%, 市場予想平均の 4.8%のいずれをも上回った。
- 17 日, 中銀理事会は定例政策決定会合を開き, 政策金利を 25 ベーシスポイント引き上げ, 4.25%とする旨発表した (本年 2 月以降, 5 ヶ月連続の利上げ)。

II 主な出来事

<国内情勢>

(1) 実質 GDP 成長率 (以下, 成長率) 見通し

(ア) エチェベリ財務相 (15 日)

財政改革関連法案の議会可決を受け, 2012 年の成長率見通しを 4.5%から 5.0%へ上方修正する。

(イ) IMF (17 日)

2011 年の成長率見通しは+4.6%。

(ウ) 全国金融業協会 (ANIF) (29 日)

2011 年の成長率は, 第 1 四半期の成長率が+5.1%であったこと及び大手格付け会社による投資適格級の付与されたことにより, +4.5~4.7%と予想する。

(2) 経済政策

(ア) 国家テレビ委員会 (CNTV) の解体

議会は 1 日, 20 年間に亘りコロンビアのテレビ業界を管理・監督してきた CNTV の解体に関する憲法改正法案について, 賛成 88 票, 反対 3 票で可決成立させた。CNTV は 1991 年憲法で設立されて以降, 政治との関係や資金問題等, 本来の役割とは異なる側面で度々問題視されてきた。なお, 議会は 6 ヶ月以内に CNTV に代わる新組織設立に関する法案を成立させる必要がある。政府は 7 月 20 日までに法案を上程する予定である。

(イ) 財政改革関連法案の議会可決

財政改革関連法案である持続可能財政法案 (Sostenibilidad Fiscal), 財政規律法案 (Regla Fiscal) 及び憲法第 360 号及び同第 361 号の改正を伴う鉱業採掘権収入改革憲法改正案 (Reforma a la Regalias) が, それぞれ 8 日, 9 日及び 13 日に議会にて可決成立した。

なお, 鉱業採掘権収入改革憲法改正については, 9 月 13 日までに, 憲法改正に関する法律改正案を議会に提出する必要がある。ただし, 仮に同法律改正案が成立しなかった場合でも, 12 月 31 日までに暫定政令を発出することで, 成立する。

(ウ)「国家開発計画 2010-2014：全国民の繁栄」

サントス大統領は 16 日、「国家開発計画 2010-2014：全国民の繁栄」（法律第 1450 号）を裁可した。大統領は、同計画の重要性について、「持続的かつ持続可能な高い経済成長率、一桁台の失業率、インフォーマル及び不完全雇用の縮小、貧困とりわけ極貧の実質的削減を、4 年かけて実現することを約束するものである」と述べた。さらに、これにより、幼児教育にかかる福祉支援を受ける児童を 120 万人とすること、高等教育のカバー率を 50%とすること、犯罪指標を継続して低下させること、平和構築の夢を実現させることが可能であるとした。かかる予算は 4 年間で 564 兆ペソ。

(エ) 企業恐喝

サントス大統領は 20 日、政府としてはある外資系石油企業の請負業者が、不法武装勢力の恐喝に応じる支払いを行ったことが確認された場合、国外追放とする旨発表した。また、ベネズエラとの国境にあるアラウカ県（石油生産県）に国軍の誘拐・恐喝対策局を設置したことも同時に発表し、アラウカ県民に対しては、恐喝の取り締まりのための情報提供を要請した。

(オ) 燃料販売価格の規制

ロダド鉱山・エネルギー相は 22 日、ガソリン等の燃料販売価格を 24 日以降は現行の「監督下の自由価格制 (libertad vigilada)」から「上限規制価格制 (libertad regulada)」を適用とし、ガソリンスタンドにおける販売価格に上限を設けると発表した（ボゴタの場合は 1 ガロン当たり 8,499 ペソ）。同相は、ガソリンスタンド間の自由な競争を促すことを目的に、政府は「監督下の自由価格制」を維持してきたが、いくつかの主要都市ではガソリンスタンドが不足し競争原理が働かなくなっているほか、ある特定の地域では、ガソリンスタンド 2、3 社が合意の下、価格をつり上げているケースもみられたため、今次決定に踏み切ったと説明している。

(カ) インフラ関係

(i) アンデス開発公社 (CAF) による融資

CAF は運輸省及び公共インフラ入札庁 (INCO) に対する技術的支援に合意した。CAF の融資額 54 万ドルは INCO 改革と国家インフラ (ANI) の創設に充てられる。

(ii) 国家道路機構 (INVIAS)、入札に新制度を導入

INVIAS は 28 日、入札に新制度を導入し、契約における透明性の向上及び外資系企業の参加増加を目指す。応札企業には、流動性、経験、借入れ余力等の提示が義務付けられる。

(3) 企業動向

(ア) 伊藤忠商事 (16 日、各種報道)

伊藤忠商事は 16 日、コロンビアの石炭鉱山の権益 20%を約 1,256 億円で取得すると発表した。日本企業による新規炭鉱投資としては過去最大の規模となる。米ドラモンド社が単独で保有するコロンビア北部の炭鉱及び付随する輸送インフラ資産について、共同保有する契約を交わした。

(イ) スバル・デ・コロンビア (15 日、当地紙報道)

スバル・デ・コロンビアは、2011 年の販売台数見通しを 1,200 台、投資額は 53 億ペソと発表した。

(4) その他

(ア) 格付会社フィッチ・レーティングス、コロンビアの格付けを「投資適格級」へ

フィッチ・レーティングスは 22 日、コロンビアの外貨建て発行体デフォルト格付け (IDR) を「BB+」から投資適格級である「BBB-」に引き上げた。コロンビアの堅実な経済政策及び対外債権水準の改善を評価したものである。また、マクロ経済政策の信頼性向上、変動相場制

の採用、対外流動性ポジションの強化及び対外債務の水準が適度であることから、コロンビア経済の対外ショックを吸収する能力が確実に高まってきていると判断した。

(イ) ディアス・グラナドス商工観光相関連

行政監察庁は 23 日、ディアス・グラナドス商工観光相に対し、2006 年の開発省企業開発担当次官当時にコロンビア技術近代化及び開発基金 (Fomipyme) の運営委員会の任命に関して、不正を行った可能性があるとして取り調べを開始した。

<対外関係>

(1) EU・「コ」FTA 関連

オルギン外相は 14~17 日にブリュッセルを訪問し、EU・「コ」FTA の 2012 年中の発効を視野に、欧州委員会カレル・デ・フクト通商担当委員等と会談を行った。

(2) トルコ・「コ」FTA 関連

5 月 30 日から 6 月 3 日、ボゴタにてトルコ・「コ」FTA の第 1 回交渉が行われた。第 2 回交渉は 7 月 12~15 日の日程でアンカラで開催される。

(3) 対中南米関係

(ア) 対ベネズエラ関係

ロダド鉱山・エネルギー相は 13 日、同日よりベネズエラ向け電力輸出を再開したと発表した。ラ・グアヒラ県からベネズエラのスリア県に 1 時間当たり 150 メガワットが輸送される。なお、同国への電力輸出は、米・「コ」軍事協定取極締結を契機とした「ベ」政府による輸入制限措置に伴い、2008 年以降停止していた。

(イ) 対エクアドル関係

ディアス・グラナドス商工観光相は 10 日、キトを訪問し、両国の貿易、観光及び投資関係強化に向け共同で作業をする旨の覚書を締結した。

(4) 対日関係 (9 日、当地紙報道)

2008 年以降コロンビアの FTA 交渉団を率いてきた、サンティアゴ・パルド交渉団長が、全国コーヒー生産者連合会 (FNC) アジア支部代表に異動となる。同支部の本拠地は東京。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質 GDP 成長率 (DANE 発表)

2011 年第 1 四半期の成長率 (前年同期比、以下同) は +5.1% と、2010 年通年 (+4.3%) 及び 2010 年第 4 四半期 (+4.8%) から上昇し、政府予想の 4.5~5.0%、市場予想平均の 4.77% のいずれをも上回った。なお、中銀では 3.9~5.5% を予想していた。

産業別にみると、鉱業 (+9.4%)、農林水産業 (+7.8%)、商業・修繕・レストラン・ホテル (+6.7%) 及び製造業 (+5.1%) が高い伸びを示した。農林水産業の伸びは、前年同期の減速 (-3.1%) の反動による面が大きいとみられるが、なかでも国際価格の上昇が続くコーヒー (+36.6%) が好調であった。他方、主要インフラ事業の遅延から公共工事 (-11.5%) が不振であった建設業 (-4.5%) と電気・ガス・水道 (-1.3%) はマイナスを記録した。

需要項目別にみると、輸出、総固定資本形成が 2 桁台の伸びをみせたほか、最終消費に (+5.4%) ついても、低金利、流動性拡大、失業率の低下等を反映し、個人消費 (+6.3%) が牽引した。

(イ) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

4月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は前年同月比+2.0%となった（前月は同+5.4%）。自動車（同+27.2%）、基礎化学品（同+13.4%）が伸びた一方、非鉄貴金属（-34.2%）等がマイナスとなった。

（ウ）実質小売売上高指数（DANE 発表）

4月の実質小売売上高指数は前年同月比+23.2%となった（前月は同+14.6%）。革製品（同+54.0%）、家庭用情報機器（同+46.9%）、自動車・二輪車（同+36.9%）が好調であった。

（エ）消費者信頼感指数（Fedesarrollo 発表）

6月の消費者信頼感指数（ICC）は27.6%と、前月の10.1%から大幅に改善した。また、前年同月も0.4%ポイント上回った。なお、25%を越えるのは7ヶ月振り。

（2）産業動向

（ア）原油生産量（国家炭化水素庁（ANH）発表）

5月の原油生産量は日量92.7万バレルであった。

（イ）コーヒー

（i）生産及び輸出（コーヒー生産者連合会（FNC）発表）

FNC加盟コーヒー生産者による5月のコーヒー生産量は67.3万袋（1袋=60kg、前年同月は82.2万袋）、同輸出量は59.3万袋（同57.6万袋）と、洪水被害及び錆病に伴い生産量は前年同月を大きく下回った。他方、輸出額は国際コーヒー価格の上昇により前年同月比+9.9%の1.7億ドルとなった。

（ii）価格（国際コーヒー機関発表）

6月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=2.88ドルであった。

（3）物価・雇用（DANE 発表）

（ア）物価

5月の消費者物価上昇率は+3.02%（前年同月比、以下同）となった（前月は+2.84%）。食料が前月の+2.78%から+3.56%へと上昇したことが主因であった。なお、中銀のインフレ目標は $3\pm 1\%$ 。なお、5月の生産者物価上昇率は+4.76%と、前月（+4.66%）より0.1%ポイント上昇した。

（イ）雇用

5月の全国平均失業率は11.3%と、前年同月の12.1%から0.8%ポイント改善した。主要13都市の平均失業率については、前年同月の12.8%から11.0%へと大幅に改善した。

（4）金融

（ア）金融政策

17日、中銀理事会は定例政策決定会合を開き、政策金利を25ベースポイント引き上げ、4.25%とする旨発表した（本年2月以降、5ヶ月連続の利上げ）。サントス大統領は政策金利の据置きを要請していたものの、中銀は、国内需要及び信用とともに拡大基調にあると判断し、今後数ヶ月間のインフレ警戒感の高まりを理由に同決定を行った。

（イ）金融部門利益（金融監督庁発表）

1~4月の金融部門利益は3.06兆ペソであった（前年同期は3.29兆ペソ）。

（5）税収（国税・関税庁（DIAN））

5月の税収は前年同月比+35.3%の9.0兆ペソとなり、内訳は所得税（1.8兆ペソ）、付加価値税国内徴収分（3.1兆ペソ）、金融取引税（0.5兆ペソ）、付加価値税国外徴収分（1.0兆ペソ）であった。また、1～5月累計の税収は37.6兆ペソとなった。

（6）貿易収支（DANE 発表）

（ア）国際収支

2011年第1四半期の経常収支は19.8億ドルの赤字となった。前年同期の貿易収支及び経常移転収支の黒字が拡大した一方、所得収支及びサービス収支の赤字が拡大した。資本収支の流入超は、前年同期の15.5億ドルから31.0億ドルへ増加した。直接投資の流入超が拡大したこと及び証券投資が流出超から流入超に転じたことが要因であった。

（イ）貿易収支

4月の貿易黒字（FOB）は、前年同月の4.9億ドルから7.0億ドルへと拡大した。輸入（CIF）は前年同月比+32.2%の42.1億ドルと、とりわけ自動車及び同部品（同+81.0%）の伸びが大きかった。また、輸出（FOB）については、非伝統産品輸出はマイナスを記録したものの、伝統産品（原油・石油製品、コーヒー、フェロニッケル、石炭）が原油・石油製品輸出の増加（同+91.4%）に伴い大幅に拡大した結果、同+31.9%の47.3億ドルとなった。

Ⅲ. 主な経済指標

(1) 実質GDP成長率 (単位: %, 出所: 国家統計庁(DANE))	10/1Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q
前年同期比	4.1	3.6	4.8	5.1
(2) 経済活動指数 (単位: %, 出所: DANE)	10/4	11/2	11/3	11/4
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	7.4	2.6	5.4	2.0
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	6.1	2.4	6.2	2.3
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	7.6	13.2	14.6	23.2
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位: 万㎡)	131.1	173.1	219.8	190.5
(3) 失業率 (単位: %, 出所: DANE)	10/5	11/3	11/4	11/5
(ア) 全国平均	12.1	10.8	11.2	11.3
(イ) 主要13都市平均	12.8	12.2	11.8	11.0
(4) 消費者物価上昇率 (単位: %, 出所: DANE)	10/5	11/3	11/4	11/5
(ア) 前月比	0.10	0.27	0.12	0.28
(イ) 前年同月比	2.07	3.19	2.84	3.02
(5) 政策金利 (単位: %, 出所: 中央銀行)	10/6	11/4	11/5	11/6
	3.00	3.75	4.00	4.25
(6) 為替 (対ドル為替レート) (単位: ペソ, 出所: 中央銀行)	10/6	11/4	11/5	11/6
(ア) 月初	1,801.01	1,870.60	1,768.19	1,797.83
(イ) 月末	1,831.64	1,768.19	1,817.34	1,780.16
(ウ) 最高値	1,786.20	1,768.19	1,763.12	1,769.83
(エ) 最安値	1,846.41	1,870.60	1,831.58	1,797.83
(7) 株式指数IGBC (単位: ポイント, 出所: 「コ」証券取引所)	10/6	11/4	11/5	11/6
(ア) 月初	12,282.16	14,364.27	14,316.39	14,462.77
(イ) 月末	12,449.90	14,384.20	14,550.52	14,067.73
(ウ) 最高値	12,522.03	14,668.79	14,550.52	14,462.77
(エ) 最安値	12,182.97	13,938.08	13,767.12	14,026.12
(8) 国際収支 (単位: 百万ドル, 出所: 中央銀行)	10/1Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q
経常収支	-1,277.9	-3,448.6	-2,824.8	-1,980.2
資本収支	1,553.9	3,868.9	4,038.0	3,096.0
誤差脱漏	70.6	19.1	-6.2	99.8
外貨準備増 (-) 減	346.5	439.4	1,206.9	1,215.5
(9) 貿易 (単位: 百万ドル, 出所: DANE)	10/4	11/2	11/3	11/4
(ア) 輸出額 (FOB)	3,491.0	3,947.6	4,899.4	4,697.3
(イ) 同 年内累計	12,626.1	7,729.7	12,629.1	17,326.4
(ウ) 輸入額 (FOB)	3,006.2	3,585.0	4,418.0	4,001.0
(エ) 同 年内累計	11,340.4	7,157.0	3,138.0	15,576.0
(10) 労働者送金 (単位: 百万ドル, 出所: 中央銀行)	10/5	11/3	11/4	11/5
	330.8	368.7	315.6	NA
(11) ガソリン価格 (単位: ペソ, 出所: 鉱山・エネルギー省)	10/6	11/4	11/5	11/6
注: ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	7,565.79	8,449.52	8,449.52	8,535.54
(12) 自動車販売台数 (単位: 台, 出所: Econometria社)	10/5	11/3	11/4	11/5
	18,906	32,320	24,364	28,205

(了)